

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年5月13日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所 東
 コード番号 6613 URL http://www.qdlaser.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菅原 充
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)幸野谷 信次 (TEL)044(333)3338
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	895	18.4	△654	—	△707	—	△879	—
2020年3月期	756	△21.3	△1,207	—	△1,225	—	△1,240	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△32.94	—	△31.8	△18.6	△73.1
2020年3月期	△72.24	—	△64.2	△41.4	△159.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2019年8月20日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。
 2. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3. 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,675	3,808	81.5	110.13
2020年3月期	2,919	1,729	59.2	68.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,808百万円 2020年3月期 1,729百万円

- (注) 当社は、2019年8月20日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△822	△44	2,643	3,224
2020年3月期	△1,208	△204	1,161	1,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,260	40.8	△533	—	△505	—	△508	—	△14.71

（注） 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	34,584,180株	2020年3月期	25,132,380株
② 期末自己株式数	2021年3月期	80株	2020年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	26,707,673株	2020年3月期	25,132,380株

（注） 当社は、2019年8月20日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っており、期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大による移動制限や経済活動抑制の影響を受け、消費や投資が大きく落ち込み、非常に厳しい状況となりました。制限解除後は経済活動が活発になりつつありましたが、年末からの感染状況の悪化により再度経済活動が停滞し、本格的な回復には至っていません。世界各国および我が国においてもワクチンの接種が始まり、感染症収束への期待が高まりましたが、ワクチンの供給不足が露呈するなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社ではテレワークやオフピーク出社の積極的な活用により、新型コロナウイルス感染症対策と生産性の維持の両立を図り、「人の可能性を照らせ。」のコーポレートスローガンのもと、製品の開発・販売を進めてまいりました。

当社に関連する主な市場の状況について、レーザデバイス事業の分野では感染症の影響を大きく受けることもなく、前年の米中貿易摩擦の影響は残りながらも比較的堅調に推移しました。レーザアイウェア事業の分野では眼鏡店が感染症対策に伴う休業等の影響を受け、主に個人向け需要が低調となりました。

この結果、当事業年度の売上高は895,620千円（前事業年度比18.4%増）、レーザアイウェア事業立ち上げ途上のために開発費を中心に固定費負担が依然大きく、営業損失は654,825千円（前事業年度1,207,239千円）、経常損失は707,769千円（前事業年度1,225,739千円）、当期純損失は879,829千円（前事業年度1,240,167千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

a. レーザデバイス事業

当事業年度におきましては精密加工用DFBレーザ、バイオ検査装置用小型可視レーザ、センサ用高出力レーザ及び開発受託の受注が増加した一方、通信用量子ドットレーザの受注が減少しました。

この結果、当事業年度の売上高は841,409千円（前事業年度比23.8%増）、セグメント利益は売上原価率上昇、開発受託立ち上げと新製品の試作および知財取得による費用増加等により7,995千円（前事業年度比57.3%減）となりました。

b. レーザアイウェア事業

当事業年度におきましては上半期には新型コロナウイルス感染症対策に伴う海外渡航制限や眼鏡店等の休業等の影響があったものの、下半期には受注が増加し、目標とした250台の販売を達成しましたが、売上高は機種別の世代交代による製品単価の低下により前事業年度から減少いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は54,211千円（前事業年度比38.2%減）、セグメント損失は開発費の減少等により434,032千円（前事業年度999,766千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末から1,755,782千円増加し、4,675,147千円となりました。流動資産は4,349,812千円となり、前事業年度末から1,945,686千円増加しております。これは主に公募増資により現金及び預金が1,760,136千円増加、レーザアイウェアの今後の販売に向けた部材調達により原材料及び貯蔵品が145,234千円増加したこと等によるものであります。固定資産は325,335千円となり、前事業年度末から189,903千円減少しております。これは主に減価償却及び減損損失により有形固定資産が179,089千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は前事業年度末から323,147千円減少し、866,517千円となりました。流動負債は690,754千円となり、前事業年度末から59,980千円減少しております。これは主に短期借入金返済により短期借入金が100,000千円、試作用外注費等決済により未払金が71,741千円減少した一方、仕入の増加により買掛金が23,270千円、1年内返済予定の長期借入金が83,320千円増加したこと等によるものであります。固定負債は175,762千円となり、前事業年度末から263,166千円減少しております。これは主に長期借入金が返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替により257,964千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末から2,078,930千円増加し、3,808,629千円となりました。これは公募増資により資本金が1,479,442千円、資本準備金が1,479,442千円増加した一方、利益剰余金が当期純損失の計上により879,829千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,224,311千円(前事業年度末比1,760,136千円の増加)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果減少した資金は822,982千円(前事業年度は1,208,362千円の減少)となりました。主な資金増加要因は減損損失168,817千円、減価償却費71,763千円、その他の流動資産の減少46,113千円であり、主な資金減少要因は税引前当期純損失876,587千円、たな卸資産の増加212,397千円、その他の負債の減少62,243千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果減少した資金は44,324千円(前事業年度は204,730千円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出43,970千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果増加した資金は2,643,434千円(前事業年度は1,161,374千円の増加)となりました。主な資金増加要因は株式の発行による収入2,926,353千円であり、主な資金減少要因は長期借入金の返済による支出174,644千円、短期借入金の返済による支出100,000千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種が進行するものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延が経済活動に悪影響を及ぼし、先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

当社が展開する事業の中では、レーザアイウェア事業において人流抑制、外出自粛等の影響により、眼鏡店等の店舗での対面販売において厳しい状況になることが予想されます。

このような状況の中で、「人の可能性を照らせ。」を念頭に各事業において販売の拡大を目指します。

レーザデバイス事業においては、小型可視レーザチップの信頼性向上、バイオ検査用多波長モジュール等の高付加価値製品の投入、シリコンフォトニクス用量子ドットレーザの低コスト量産化と顧客仕様に応じた新設計、マーケティング機能の強化等を行うことにより、売上の増加を見込んでおります。

レーザアイウェア事業においては、民生用網膜走査型レーザアイウェア(RETISSA Display II)のユーザビリティの向上等による商品競争力の改善、国内新規代理店開拓や海外展開等による販路の拡充、眼科医との連携形成の強化等の施策を行うことにより、売上の増加を見込んでおります。

以上により、次期(2022年3月期)の業績予想につきましては、売上高1,260百万円、営業損失533百万円、経常損失505百万円、当期純損失508百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,175	3,224,311
売掛金	197,615	225,970
商品及び製品	280,129	261,265
仕掛品	84,110	161,047
原材料及び貯蔵品	237,568	382,802
未収入金	133,029	82,688
前払費用	7,296	11,627
その他	200	97
流動資産合計	2,404,125	4,349,812
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	215,759	192,569
機械及び装置(純額)	125,400	60,076
工具、器具及び備品(純額)	120,354	5,433
リース資産(純額)	6,274	4,221
建設仮勘定	—	26,400
有形固定資産合計	467,790	288,701
無形固定資産		
ソフトウェア	14,712	5,268
リース資産	4,282	2,964
商標権	2,979	2,573
無形固定資産合計	21,975	10,806
投資その他の資産		
関係会社株式	3,372	3,372
差入保証金	22,061	22,415
その他	40	40
投資その他の資産合計	25,473	25,827
固定資産合計	515,238	325,335
資産合計	2,919,364	4,675,147

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,038	218,308
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	174,644	257,964
リース債務	3,625	3,744
未払金	205,123	133,381
未払費用	5,288	4,898
未払法人税等	3,110	4,415
賞与引当金	58,988	51,238
預り金	4,084	3,245
その他	832	13,559
流動負債合計	750,735	690,754
固定負債		
長期借入金	365,356	107,392
リース債務	8,100	4,355
資産除去債務	59,620	59,338
繰延税金負債	5,852	4,675
固定負債合計	438,929	175,762
負債合計	1,189,664	866,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	763,310	2,242,753
資本剰余金		
資本準備金	3,247,082	4,726,525
資本剰余金合計	3,247,082	4,726,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,280,692	△3,160,522
利益剰余金合計	△2,280,692	△3,160,522
自己株式	—	△126
株主資本合計	1,729,699	3,808,629
純資産合計	1,729,699	3,808,629
負債純資産合計	2,919,364	4,675,147

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	756,633	895,620
売上原価		
製品期首たな卸高	223,477	280,129
当期製品製造原価	608,437	575,873
合計	831,914	856,002
製品期末たな卸高	280,129	261,265
売上原価合計	551,786	594,736
売上総利益	204,847	300,883
販売費及び一般管理費	1,412,087	955,708
営業損失(△)	△1,207,239	△654,825
営業外収益		
受取利息	935	253
補助金収入	8,903	10,494
その他	1,060	468
営業外収益合計	10,899	11,217
営業外費用		
支払利息	3,416	5,254
株式交付費	4,356	—
株式公開費用	6,986	32,405
為替差損	9,018	14,893
その他	5,621	11,606
営業外費用合計	29,399	64,161
経常損失(△)	△1,225,739	△707,769
特別損失		
減損損失	11,130	168,817
特別損失合計	11,130	168,817
税引前当期純損失(△)	△1,236,869	△876,587
法人税、住民税及び事業税	3,892	4,419
法人税等調整額	△594	△1,177
法人税等合計	3,297	3,242
当期純損失(△)	△1,240,167	△879,829

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		236,936	31.8	241,845	35.3
II 労務費		19,237	2.6	15,828	2.3
III 経費	※1	489,777	65.7	426,974	62.4
当期総製造費用		745,950	100.0	684,648	100.0
仕掛品期首たな卸高		38,689		84,110	
合計		784,639		768,758	
仕掛品期末たな卸高		△84,110		△161,047	
他勘定振替高	※2	△92,091		△31,837	
当期製品製造原価		608,437		575,873	

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	354,722	291,671
減価償却費	42,222	53,188
賃借料	25,944	25,926
水道光熱費	12,425	12,740
その他経費	54,464	43,449

※2 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試作材料費	38,030	26,955
拡販費	54,183	509
備品	—	4,254
その他	△121	117

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	343,852	2,827,623	2,827,623	△1,040,521	△1,040,521	—	2,130,953	2,130,953
当期変動額								
新株の発行	419,458	419,458	419,458	△3	△3		838,913	838,913
当期純損失(△)				△1,240,167	△1,240,167		△1,240,167	△1,240,167
自己株式の取得								
当期変動額合計	419,458	419,458	419,458	△1,240,170	△1,240,170	—	△401,253	△401,253
当期末残高	763,310	3,247,082	3,247,082	△2,280,692	△2,280,692	—	1,729,699	1,729,699

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	763,310	3,247,082	3,247,082	△2,280,692	△2,280,692	—	1,729,699	1,729,699
当期変動額								
新株の発行	1,479,442	1,479,442	1,479,442	—	—		2,958,884	2,958,884
当期純損失(△)				△879,829	△879,829		△879,829	△879,829
自己株式の取得						△126	△126	△126
当期変動額合計	1,479,442	1,479,442	1,479,442	△879,829	△879,829	△126	2,078,930	2,078,930
当期末残高	2,242,753	4,726,525	4,726,525	△3,160,522	△3,160,522	△126	3,808,629	3,808,629

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,236,869	△876,587
減価償却費	119,439	71,763
減損損失	11,130	168,817
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,178	△7,749
受取利息及び受取配当金	△935	△253
支払利息	3,416	5,254
為替差損益(△は益)	6,791	15,990
株式交付費	4,356	—
株式公開費用	6,986	32,405
補助金収入	△8,903	△10,494
固定資産圧縮損	—	3,346
有形固定資産売却損益(△は益)	△269	—
資産除去債務利息費用	179	107
売上債権の増減額(△は増加)	110,270	△28,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163,195	△212,397
仕入債務の増減額(△は減少)	31,493	23,270
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△37,173	46,113
その他の負債の増減額(△は減少)	△63,649	△62,243
その他	2,805	5,650
小計	△1,207,948	△825,361
利息及び配当金の受取額	935	253
利息の支払額	△3,347	△5,254
法人税等の支払額	△6,905	△3,114
補助金の受取額	8,903	10,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,208,362	△822,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199,888	△43,970
有形固定資産の売却による収入	270	—
無形固定資産の取得による支出	△4,157	—
その他	△953	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,730	△44,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
長期借入れによる収入	540,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	—	△174,644
株式の発行による収入	532,625	2,926,353
リース債務の返済による支出	△6,475	△3,625
その他	△4,774	△4,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,374	2,643,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,791	△15,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△258,509	1,760,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,684	1,464,175
現金及び現金同等物の期末残高	1,464,175	3,224,311

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「レーザデバイス事業」及び「レーザアイウェア事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レーザデバイス事業」は、GaAs基板をプラットフォームとする通信・産業用の高機能半導体レーザ及びウェアの製造、販売及びメーカ等の新規アプリケーションの光源開発を行う開発受託をしております。

「レーザアイウェア事業」は、網膜走査型レーザアイウェアの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	レーザ アイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	668,894	87,739	756,633	—	756,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,720	—	10,720	△10,720	—
計	679,614	87,739	767,353	△10,720	756,633
セグメント利益又は損失 (△)	18,704	△999,766	△981,062	△226,177	△1,207,239
その他の項目					
減価償却費	44,374	73,513	117,887	1,551	119,439

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△226,177千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△226,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業損失と調整しております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていない為、記載していません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分していませんが、減価償却費は配分しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

レーザアイウェア事業セグメントの建設仮勘定の一部より、技術的要素開発を先送りした為、将来使用する見込みがたたないことから、遊休資産とし、減損損失を認識しております。その内訳は、建設仮勘定11,130千円であります。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「レーザデバイス事業」及び「レーザアイウェア事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レーザデバイス事業」は、GaAs基板をプラットフォームとする通信・産業用の高機能半導体レーザ及びウェハの製造、販売及びメーカ等の新規アプリケーションの光源開発を行う開発受託をしております。

「レーザアイウェア事業」は、網膜走査型レーザアイウェアの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	レーザ アイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	841,409	54,211	895,620		895,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—		—
計	841,409	54,211	895,620	—	895,620
セグメント利益又は損失 (△)	7,995	△434,032	△426,037	△228,788	△654,825
その他の項目					
減価償却費	46,386	23,941	70,327	1,435	71,763

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△228,788千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△228,788千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業損失と調整しております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていない為、記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

レーザアイウェア事業セグメントの固定資産及び貯蔵品において、想定していた収益が資産グループの想定耐用

年数期間内に見込まれなくなり回収可能性が低下したため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、168,817千円であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	68.82円	110.13円
1株当たり当期純損失(△)	△72.24円	△32.94円

- (注) 1. 当社は、2019年8月20日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純損失は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。
2. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,240,167	△879,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,240,167	△879,829
期中平均普通株式数(株)	17,166,253	26,707,673
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 普通株式3,185,000株)	新株予約権 (新株予約権の数 普通株式3,066,000株)

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,729,699	3,808,629
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,729,699	3,808,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株)	25,132,380	34,584,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。